

< 講演要旨 >

10月25日 特別講演会 「中国の改革開放の原点と日本の協力」

名古屋外国語大学 外国語学部中国語学科主催

東海日中関係学会共催

東海日中貿易センター、ワールドリベラルアーツセンター (WLAC) 後援

特別講演会 「中国の改革開放の原点と日本の協力」

張雲方・元人民日報日本特派員「鄧小平と改革開放」

1、1978年10月22日、鄧小平氏は中日平和友好条約の批准書交換式のために訪日した。中日平和友好条約の締結を成功させることと、戦後の経済発展の奇跡を生み出した日本を考察し、中国の将来の発展のために参考となる路を探求するためであった。文化大革命後に復活した鄧小平（トウショウヘイ）氏は1978年夏、経済担当の谷牧（コクボク）副総理と対話し、今後の中国の発展のために参考にすることができる対象は日本だという結論に達した。理由は、両国がどちらも東洋文化に属し共通点があり、日本は戦後20年もたたないうちに奇跡的に世界第二位の経済大国となったことである。

鄧小平氏の日本訪問は10月22日から29日で、東京に3日間滞在し、重要政務を完了した。残りの4日間に、鄧小平氏は日本の各界著名人と会見し、経済発展や経済協力など意見交換を行った。新日鉄の君津製鉄所や日産の座間工場、松下電器の門真工場を見学した。君津製鉄所では「私たちもこんな工場が欲しいものだ」と述べて、のちの上海宝山製鉄所の建設につながった。松下電器の門真工場では鄧小平氏が中国への工場誘致を希望し、これに答えて松下電器はのちに北京にカラーテレビブラウン管工場を建設した。鄧小平氏は新幹線ひかりに乗り、「中国にはこのようなスピードが必要だ」と語り、帰国の機内では「日本を見て、現代化とは何かがわかった」と述べた。

2、鄧小平氏が訪日から帰国した2日後の1978年10月31日に訪日経済考察団を派遣した。代表団は日本に1か月滞在し、日本の官庁や大手企業を視察。経済学者やエコノミストから日本の戦後の経済発展の流れなどを聴いた。また企業経営者の講義を聞き、生産現場で企業の管理経験を学んだ。12月5日、代表団は帰国し、中国の改革・開放と企業改革に重要な役割を果たす政策提案報告を作成し、谷牧副総理と鄧小平氏に届けられた。中国の行政、体制、企業の各改革がスタートし、日本モデルの時代が始まった。

3、谷牧副総理は中国政府のために適切な経済顧問を探し、ドイツのグトウスキー氏、日本の代表的エコノミスト大来佐武郎（おおきた・さぶろう）氏、向坂正男（さきさか・まさお）氏の三人を招いた。新中国の歴史上、外国の専門家、特に日本の専門家を中国国

務院の経済顧問として招聘することは初めて。1979年1月下旬から2月初旬、大来佐武郎氏と向坂正男氏は訪中。国務院関係部門の幹部に戦後日本の経済発展と世界経済の発展モデルについて講義をした。中国の改革・開放に与えた影響は計り知れない。中国の経済特区や開発区設立は、江戸時代の長崎「出島」から影響と啓発を受けたのではないか。大来氏は経済特区の貨幣発行に反対し、中国は既に印刷されていた特区紙幣を廃棄した。

中日両国がハイレベルの経済政策決定諮問機関である中日経済知識交流会を1980年に成立。中国側は谷牧副総理が顧問、国務院の馬洪副秘書長が代表、メンバーは経済関連の国務院の各部門の担当者。日本側は外務大臣になった大来氏が顧問、国際エネルギーフォーラム議長の向坂正男氏が代表で、メンバーには通産省、経済企画庁などの次官クラス（OB）以上。毎年定期的に年会を開き、中国の経済改革や中日経済協力など政策の交渉を行い、中国の改革・開放と中日経済協力を大きく貢献した。

4、鄧小平氏は大平正芳氏と4回会見した。訪日中2回目の単独会見で、大平氏は日本の所得倍増計画も紹介。鄧氏が後に、中国経済(GDP)を四倍増にするという世界を驚かせる構想のヒントを得た。1979年1月、鄧氏は訪米フライトの途中で突然思いつき、大平氏に電報を打って数日後に東京で会見することを提案。3回目の会談で大平氏は、中国の改革・開放、経済発展に向けて、日本政府の低利息の貸付、円借款(ODA)を利用することができると申し出た。4回目の会談は1979年12月6日、大平氏が日本の総理として訪中し、中国へ長期的・低利息の円借款提供の計画が開始され、500億円の借款が提供された。大平氏は人材育成面で無償援助を提供することを決定し、「大平学校」が始まった。大平氏は鄧氏に対して、中国の将来のプランは何かと尋ねたが、鄧氏はこの時、1分間答えなかった。そして、今世紀末に国民経済の4倍増を実現すると答えた。

改革・開放において日本が中国に与えた支援を中国人民は忘れることはない。日本国民に心から感謝しなければいけないと思う。恩師の大来先生の言葉から「未来永劫に渡って、隣国同士として仲良くしなければならない、そのことが両国双方にとって利益になることなのだ」。日中関係は現在、正常化軌道に乗ったが、問題は信頼関係がないことだ。当時の谷牧副総理や中国要人は日本の要人と腹を打ち割って率直に話し合った。中曽根首相と胡耀邦総書記は家族ぐるみの交流をした。こういう関係はもう、ないかもしれない。

小田川圭甫氏「上海/宝山プロジェクト、北京/長富飯プロジェクトへの参画」

1、上海宝山製鉄プロジェクトは、中国初の大型・先進・臨海・消費地型・最新鋭一貫製鉄所へのハード・ソフトサプライ（合作）であった。当初計画は4000立米級の高炉2基を持つ年産600万トンのグリーンフィールド立地。敷地はナゴヤドーム200個分にあたる10平方キロ。その後、計画変更があり、4000立米級の高炉1基を持つ年産30

0万トン規模の施設になった。超弩級海外プロジェクトによる大型最先進技術の移転であり、その内容は、生産・品質のほか、管理・省エネ・環境対策など多岐にわたる。課題としては、大型・先進技術移転の困難性、実行過程に於ける難問・齟齬の克服、完全無災害などがあった。

新日鐵及び協力した関係企業は1000社にも上る。私は当時、実務レベルで終始一貫直接的に関わりをもった。本件は未曾有の規模の国際協力プロジェクトであり、日中合作の草分け的プロジェクトであり、想定外のさまざまな経緯を経て、1985年に世界でも超一流の製鉄所として完成した。

2、1972年の日中国交正常化から数年後の時期で、中国は発展途上の初期段階にあり、当時の李先念副総理らから日本の官民トップレベルを通じて再三の強い協力要請があった。この当時、鉄鋼の一人あたり消費量は世界平均の170^{kg}に対し、中国は40^{kg}であり、技術移転に於ける発展途上国の「選択優位性」があったといえる。日本としては、経験・知見・技術・ノウハウ等を中国現代化に役立てることができれば、中国経済発展の原動力ともなり、日中協力の金字塔ともなることが期待された。社を挙げて全力投球で、中国側の要望・要請に誠心誠意、最大限の協力を行った。政府からの全面的サポートもあった。

3、ところが、いざ蓋を開けてみると、交流の浅い両者間で上海郊外の長江に面した一面麦畑の新天地に年産600万トン規模の世界最新鋭大型一貫製鉄所を合作するという難事業だった。長期交渉の後、1978年4月に中国対外経済協力部中国技術進口総公司と新日鐵が「議定書」に調印し、同年12月に基本契約を締結したが、翌79年2月に中国政府として批准を得られないとファクス1枚だけの通知あり、疑心暗鬼となった。あれほどトップから強い協力要請があつてスタートしたにも拘わらず、関係者は一様に動揺を隠せなかった。万一、この事業が埋没したら、その後の日中関係に取り返しのつかないほどの大きな禍根を残すことが危惧された。

中国側の要請で第二期相当分がキャンセルされて、第一期分のみ縮小され、支払条件も当初のキャッシュベースから延払いに変更され、更に多額の資金協力要請に日本側は官民挙げて応えるということでも何とか再スタートすることができた。その後も、幾度かの工期遅延要請、特許・ノウハウや技術移転等・知的財産権に関する認識のギャップなど、さまざまな紆余曲折があった。特に、最新鋭技術・技能及び生産管理の総合的指導を必要としたことから、中国技術者1000名の受入教育と、日本の技術者320名の派遣指導という極めて大規模な人事交流があった。契約交渉・建設協力・技術交流・開梱検査立会・据付指導などで、延べ8000人の訪中、3000人の訪日があった。それらを双方の努力・工夫・忍耐を重ねて一つ一つ克服・解決し、7年の歳月を経てプロジェクトは完成した。

4、完成祝賀式典には、中国側は総理以下数千名の関係者が参列し、日本側は飛行機をチャーターして官民関係者約200名が参列し、双方の努力と労苦をねぎらい、完成の喜びを交歓した。当初から陣頭指揮した稲山嘉寛団長は完成式典挨拶の中で「幾多の困難を日中双方

の友好と努力により一つ一つ克服して完成に至っただけに、その喜びも一際大きいものがある」と述べ、日本側関係者の感慨が濃縮されていた。

双方関係者が、「いかなる困難をも乗り越えて本プロジェクトを完成させる」との強固な決意と、それを可能にさせた英知があったからだ実感している。